

# 貸借対照表

(令和04年03月31日 現在)

株式会社FPC

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金及び預貯金	1,540,794	保険契約準備金	1,726,085
現 金	300	支 払 備 金	343,394
預 貯 金	1,540,494	責 任 準 備 金	1,382,691
有形固定資産	28,653	普通責任準備金	1,011,583
土 地	14,893	異常危険準備金	371,107
建 物	2,812	代理店借	27,658
その他の有形固定資産	10,949	再 保 險 借	88,817
無形固定資産	3,221	そ の 他 負 債	48,329
ソフトウェア	3,221	未 払 法 人 税 等	6,281
代理店貸	4,833	未 払 金	39,487
再 保 險 貸	55,275	未 払 費 用	1,170
そ の 他 資 産	283,546	預 り 金	1,359
未 収 金	256,084	仮 受 金	32
前 払 費 用	3,463	負 債 合 計	1,890,889
仮 払 金	1	( 純 資 産 の 部 )	
その他の資産	23,998	資 本 金	63,000
繰延税金資産	103,253	資 本 剰 余 金	20,000
供 託 金	126,000	資 本 準 備 金	20,000
		利 益 剰 余 金	171,687
		その他資本剰余金	171,687
		株 主 資 本 合 計	254,687
		純 資 産 合 計	254,687
資 産 合 計	2,145,575	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,145,575

# 損益計算書

(自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日)

株式会社FPC

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,360,359
保 険 料 等 収 入	3,358,596
保 険 料	3,054,008
再 保 険 収 入	304,588
回 収 再 保 険 金	152,995
再 保 険 手 数 料	149,126
再 保 険 返 戻 金	2,468
資 産 運 用 収 益	13
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	13
そ の 他 経 常 収 益	1,750
経 常 費 用	3,426,963
保 険 金 等 支 払 金	1,749,234
保 険 金 等	1,390,861
解 約 返 戻 金 等	22,432
再 保 険 料	335,941
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	451,235
支 払 備 金 繰 入 額	72,583
責 任 準 備 金 繰 入 額	378,652
事 業 費	1,226,494
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,213,652
税 金	7,837
減 価 償 却 費	5,004
経 常 利 益	△66,604
税 引 前 当 期 純 利 益	△66,604
法 人 税 及 び 住 民 税	11,172
法 人 税 等 調 整 額	△23,009
法 人 税 等 合 計	△11,838
当 期 純 利 益	△54,766

## 個別注記表

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

株式会社FPC

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率(1000分の3)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(5) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 103,253千円

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 22,255千円

(2)支払備金の内訳

普通支払備金	82,759 千円
既発生未報告損害	303,077 千円
計	385,836 千円
同上に係る出再支払備金	42,442 千円
差引	343,394 千円

(3)責任準備金の内訳

普通責任準備金	1,113,014 千円
同上に係る出再普通責任準備金	101,431 千円
差引	1,011,583 千円
異常危険準備金	371,107 千円
合計	1,382,691 千円

4. 損益計算書に関する注記

主な収益及び費用に関する内訳

(1)正味収入保険料

保険料	3,054,008 千円
再保険戻戻金	2,468 千円
計	3,056,476 千円
再保険料	335,941 千円
解約戻戻金等	22,432 千円
差引	2,698,103 千円

(2)正味支払保険金

保険金等	1,390,861 千円
回収再保険金	152,995 千円
差引	1,237,866 千円

(3)支払備金繰入額(△は戻入額)

普通支払備金繰入額	20,114 千円
既発生未報告損害繰入額	94,911 千円
計	115,025 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	42,442 千円
差引	72,583 千円

(4)責任準備金繰入額(△は戻入額)

普通責任準備金繰入額	399,141 千円
同上に係る出再普通責任準備金繰入額	101,431 千円
差引	297,710 千円
異常危険準備金繰入額	80,942 千円
合計	378,652 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2,520株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 -株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

異常危険準備金 103,762 千円

その他 1,747 千円

繰延税金資産小計 105,509 千円

評価性引当金 △ 19 千円

繰延税金資産合計 105,490 千円

繰延税金負債

保険積立金 △ 2,237 千円

繰延税金負債合計 △ 2,237 千円

繰延税金資産(純額) 103,253 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、関係法令及び諸規定を遵守するとともに、保険金等の支払を将来にわたり  
 確実に行うことができるよう資産運用を行う方針であります。

主な運用手段は預貯金等であり、内部規定に従って取引を行い、資産運用状況については、  
 四半期ごとの取締役会で確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,540,794	1,540,794	-

現金及び預貯金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額 101,066円15銭

1株あたり当期純利益金額 △21,732円49銭

以上